

評価対象年度	平成 25 年度
1次評価日（主幹等）	26年 3月 31日
2次評価日（課長等）	26年 3月 31日

# 事務事業評価表（一般事業）

1 事業名	子ども総合相談センター事業（旧教育相談体制整備事業）	コード	101109
-------	----------------------------	-----	--------

2 担当部課	部等 教育部	課等 教育総務課	作成者 小口 邦子
--------	--------	----------	-----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	生涯を通じて学び、豊かな心を育むまち		
		政 策	生涯学習の推進	施 策	学校教育の推進
		予算科目	子ども総合相談センター事業	業務委託	なし（直営）
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	あり
		根拠法令	なし		

## ●事業の内容（D0）

4 事業の概要等		*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）
事業の概要 (簡潔に)	児童生徒の成長過程において生じる個々の児童生徒、保護者の諸問題に対して、相談・支援等を行い、健やかな成長を図る。	
目的	対象者	児童・生徒
	意 図	子育て憲章に示されるとおり、子どもたちの健全な成長を願い、自立を支える。

5 事業の実施内容		*25年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容
<p>1. 子ども教育支援相談員の配置 不登校対策として、教育委員会内に「不登校児童生徒支援チーム」を設置（H21.12設置）し、相談員を「子ども教育支援相談員」として配置して、その中に不登校対策を中心にとりまとめ調整する「統括相談員」を新たに配置して、関係組織と連携して不登校の背景、不登校の芽の洗い出しや、不登校から立ち直す手立てや支援、きっかけを探り、不登校児童生徒への具体的支援を図るなど、不登校児童生徒の減少に向けた取り組みを行った。</p> <p>2. 教育相談室 おかや総合福祉センター内で、子ども教育支援相談員（教育相談員）3名により毎週月～金曜日の午前9時～午後5時開設の他、月1回夜間教育相談を実施した。また、専門カウンセラーにより月2回カウンセリングを実施した。</p> <p>3. フレンドリー教室・中学校中間教室 おかや総合福祉センター内にあるフレンドリー教室と、各中学校に新たに開設した中間教室が連携し、不登校児童生徒を対象に、専任の指導員が学習支援や自立に向けた適応指導を行った。</p> <p>4. 心の教室相談員配置 市内4中学校に相談員を配置し、様々な悩みを持つ生徒が気軽に話してストレスを和らげ、心にゆとりが持てる環境づくりに努めた。1校 年間 800時間 ・ 県「笑顔で登校」支援事業。</p> <p>5. スクールカウンセラー配置 県事業で、市内3中学校（北部中、東部中、西部中）を拠点校として専門のカウンセラー3名を配置し、児童生徒・保護者・教職員等のカウンセリングを実施した。また、市単独事業で、対象校となっていない2校（田中小・湊小）及び県事業の上乗せ（東部中）で専門のカウンセラー1名を配置した。</p> <p>6. スクールソーシャルワーカー配置 不登校対策として県「笑顔で登校」支援事業の採択を受け、1名配置。</p> <p>7. 生徒指導推進委員会及びいじめ・不登校対策委員会 生徒指導の推進と、学校間の情報交換、長期休業中における生徒指導、テキストの作成・活用・調査・研究を行うとともに、生徒指導研修講座を開催した。</p>		
前年度の課題への対応	23年度より設置した子ども総合相談センターに子ども教育支援相談員等10名を配置。中間教室適応指導員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーほか支援者間の役割分担と連携を図って、チーム体制による支援を推進した。	

6 指標の達成状況		*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度			
区分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)	
① 活動指標（指標名）	教育相談人数			単位	人
	実績値	818	1,178	1,527	
	*指標の説明	市民が教育相談室で相談を受けた人数、H23は相談センター			
② 成果指標（指標名）	不登校の相談児童・生徒数			単位	人
	目標値	102	91	69	36
	実績値	61	32	14	
	達成度	59.8%	35.2%	20.3%	
	*指標の説明	教育相談室で新規に不登校の相談を受けた対象児童・生徒の人数、H23以降は相談センター			
	*目標値の設定方法の説明				過去3年間の実績値の平均値

7 ア) コストの推移

\* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
① 直接事業費	27,653,401	26,694,578	31,580,884	31,884,000
経常経費	26,438,970	26,694,578	28,774,396	27,825,000
臨時的経費	1,214,431	0	2,806,488	4,059,000
* 臨時的経費の説明	特別支援教育推進事業（主に専門カウンセラー分）の国庫委託料			
区分	23年度	24年度	25年度	26年度(見込み)
② 人件費	4,240,000	4,240,000	4,240,000	0
正規職員の人数(人)	0.53	0.53	0.53	
③ 合計コスト(①+②)	31,893,401	30,934,578	35,820,884	31,884,000
前年度比		97.0%	115.8%	89.0%
財源内訳				
一般財源	20,351,493	28,934,578	35,820,884	31,884,000
特定財源	11,541,908	2,000,000	0	0
* 特定財源の説明				
④ 活動一単位あたりコスト	37,505	26,260	21,620	
前年度比		70.0%	82.3%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%

\* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

\* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1	
② 民間（企業、NPO、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間（企業、NPO、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

\* 有効性=成果指標（項目7/住民の満足度）は向上しているか。

有効性

高い

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	1	0
成果指標の実績値 前年度比	43.8%	
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	1	0
成果指標の目標値 達成度	20.3%	

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること)	
	①子どもを取り巻く社旗環境の多様化、複雑化に伴い、複雑な要因を持つ長期欠席児童生徒や、心の悩みを抱える児童生徒、保護者が増加している。 ②何らかの支援の必要な生涯を有する児童生徒が増えており、連続性を持った統一的な相談、支援のできる組織体制の整備が課題である。	
改善方法	(上記の課題をふまえて26年度以降に実施する、具体的な改善の内容)	
	①諏訪湖ハイツの教育相談室を子ども総合相談センターの分室として位置づけ、業務の集約化を図り、連携支援を推進する。 ②専門カウンセラー（臨床心理士、特別教育士）1名を新たに配置する。	
	改善開始時期	平成26年4月

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による26年度の優先度 *H24年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	---	---